

# 環境活動レポート

2005年版



# 株式会社 横浜アリーナ 環境活動レポート(2005年版)

2006年2月15日

## 1. 会社概要

### (1) 事業者名及び代表者名

事業者名 株式会社 横浜アリーナ  
代表者名 代表取締役社長 永田 澄雄

### (2) 所在地

神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目10番地

### (3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 総務部長 猪山 三郎  
環境管理担当者 施設課長 菊地 一裕  
連絡先 電話 045 - 474 - 4000、FAX 045 - 474 - 4040

### (4) 事業内容

イベントホール賃貸他

### (5) 事業の規模

活動項目	単位	2002年	2003年	2004年	2005年
稼働日(実質)	日	171	194	198	214
売上高	百万円	1,324.0	1,454.2	1,472.6	1,602.2
従業員 (役員を除く)	人	20	20	19	19
床面積	m <sup>2</sup>	45,000	45,000	45,000	45,000

## 2. 環境方針

### 環境基本方針

#### 基本理念

横浜アリーナは、「地球環境の保全」を最重要課題のひとつと認識し、持続可能な社会の構築に向けて、事業活動のあらゆる場面において、環境保全施策を包含した取組みを、継続的に推進していきます。

#### 行動指針

横浜アリーナでは、イベントの開催において、電力、都市ガス及び用水を消費いたします。これらの事業活動に伴う環境への負荷を削減するとともに、以下の環境への取組みを行います。

##### 1. 事業を通じた環境保全

すべてのイベント開催において、環境保全(騒音・ゴミ・交通渋滞等)に寄与できるように努めます。

##### 2. 資源・エネルギーの効率的利用

水・電力・ガスの消費や廃棄物の排出状況等をチェックし、環境への負荷を把握、認識し、省資源、省エネルギーに努めます。

##### 3. 環境改善の実施

環境保全に関する目標を設定し、取組結果を見直すことにより、継続的な環境改善活動に取組みます。

##### 4. 環境啓蒙活動と地域・社会貢献活動の推進

環境活動レポートの公表を行い、環境保全の啓蒙と教育を推進し、特に地域社会との環境コミュニケーションに積極的に取組みます。

##### 5. 全社員が環境方針の遂行に当たり、方針の周知と環境に関する意識向上を図ると共に、イベント主催者等へも環境基本方針を周知し、理解と協力を要請します。

平成15年9月30日

株式会社 横浜アリーナ

代表取締役社長 永田 澄雄

### 3. 環境目標とその実績

#### 3.1 環境目標

##### (1) 主要環境負荷低減目標

2002年度を基準に 2003年度1%、2004年度2%、2005年度3% の低減を目標としました。

項目	単位	2002年 実績	2003年 目標	2004年 目標	2005年 目標
総エネルギー投入量 売上高当り	GJ / 百万円	33.71	33.37	33.03	32.70
水資源投入量 売上高当り	m <sup>3</sup> / 百万円	26.79	26.52	26.25	25.98
二酸化炭素排出量 売上高当り	kg - CO <sub>2</sub> / 百万円	1,337	1,324	1,310	1,297
廃棄物等総排出量 売上高当り	kg / 百万円	99.03	98.04	97.04	96.05
廃棄物最終処分量 売上高当り	kg / 百万円	99.03	98.04	97.04	96.05
総排水量(推定値) 売上高当り	m <sup>3</sup> / 百万円	24.15	23.91	23.67	23.19
コピー用紙購入量 売上高当り	kg / 百万円	0.7225	0.7153	0.7081	0.7008

##### (2) その他の環境目標

項目	単位	2002年 実績	2003年 目標	2004年 目標	2005年 目標
グリーン購入率	%			50	70
事業活動へのインプットに関する取組み項目	実施率(%)	35	60	70	80
事業活動からのアウトプットに関する取組み項目	実施率(%)	59	80	90	95
環境経営システムに関わる取組み項目	実施率(%)	20	60	70	80

(3) 当社に該当しない環境負荷項目

・総物質

当社は貸しホール業であるため、製品の生産活動を行なっており、原材料の使用はありません。

・化学物質

当社は貸しホール業であるため、化学物質の使用はありません。

・製品生産量

当社は貸しホール業であるため、製品の生産はありません。

・水質汚濁物質

当社は貸しホール業であるため、使用する水は生活用水や清掃用水等であり、使用後は全て一般下水道配管を經由し、横浜市港北下水処理場で処理されるので、水質汚濁物質の発生はありません。

3.2 環境実績

(1) 主要環境負荷項目

項目	単位	2002年 実績	2003年 実績	2004年 実績	2005年 実績
総エネルギー投入量	GJ	44,627	44,697	52,378	53,469
売上高当り	GJ / 百万円	33.71	30.74	35.57	33.37
水資源投入量	m <sup>3</sup>	35,473	33,063	33,900	31,628
売上高当り	m <sup>3</sup> / 百万円	26.79	22.74	23.02	19.74
二酸化炭素排出量	kg - CO <sub>2</sub>	1,770,518	1,746,063	2,064,517	2,106,224
売上高当り	kg - CO <sub>2</sub> / 百万円	1,337	1,201	1,402	1,315
廃棄物等総排出量	kg	131,110	122,547	108,795	108,658
売上高当り	kg / 百万円	99.03	84.27	73.88	67.82
廃棄物最終処分量	kg	131,110	121,085	94,740	92,820
売上高当り	kg / 百万円	99.03	83.27	64.34	57.93
総排水量(推定値)	m <sup>3</sup>	31,974	31,648	30,719	28,562
売上高当り	m <sup>3</sup> / 百万円	24.15	21.76	20.86	17.83
コピー用紙購入量	kg	957	1,179	1,012	1,116.5
売上高当り	kg / 百万円	0.7225	0.8108	0.6872	0.6968

(2)その他の環境項目

項目	単位	2002年 実績	2003年 実績	2004年 実績	2005年 実績
グリーン購入率	%			65	70
事業活動へのインプットに関する取組み項目	実施率(%)	35	46	56	71
事業活動からのアウトプットに関する取組み項目	実施率(%)	59	70	71	71
環境経営システムに関わる取組み項目	実施率(%)	20	34	51	69

3.3 環境への取組み自己チェック結果

エコアクション21の2004年版(環境活動評価プログラム)の環境への取組みの自己チェックリストに基づき、自己チェックした結果の概要は以下の通りです。

環境保全の取組みチェック結果

施策	チェック結果の 点数		満点の場合の 点数		施策実施度合 (%)	
	2004年	2005年	2004年	2005年	2004年	2005年
1. 事業活動へのインプットに関する項目						
1)省エネルギー、新エネルギー使用の拡大	31	31	50	50	62%	62%
2)省資源、グリーン購入	18	28	40	40	45%	70%
3)節水、水の効率的利用	21	30	36	36	58%	83%
小 計	70	89	126	126	56%	71%
2. 事業活動からのアウトプットに関する項目						
1)二酸化炭素の排出抑制、大気汚染等の防止	48	48	58	58	83%	83%
2)化学物質対策	0	0	0	0		
3)製品の開発・設計等における環境配慮	0	0	0	0		
4)廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理	50	50	80	80	63%	63%
5)排水処理	0	0	0	0		
6)輸送に伴う環境負荷の低減	0	0	0	0		
7)建築物の建築・解体、開発事業に当たっての環境配慮	0	0	0	0		
小 計	98	98	138	138	71%	71%
3. 環境経営システムに関わる項目						
1)環境保全のための仕組み・体制の整備	59	64	76	76	78%	84%

2)環境教育、環境保全活動の推奨等	12	12	34	28	35%	43%
3)情報提供、社会貢献、地域の環境保全	14	26	56	44	25%	59%
4)環境ビジネス、技術開発	0	0	0	0		
5)国際協力及び海外事業における配慮	0	0	0	0		
6)投資・融資における環境配慮	0	0	0	0		
小 計	85	99	166	148	51%	69%
全 項 目 合 計	253	286	430	412	59%	70%

#### 4. 主要な環境活動計画の内容(2003年～2005年)

当社の主要な環境保全に向けた具体的な取組み内容を以下に示し、活動計画は別紙の「環境活動計画・報告書」に示します。

##### (1) 総エネルギー投入量、二酸化炭素排出量の削減

ガスの使用量を削減し、ガスより二酸化炭素排出量の少ない電力の使用量増加  
 省エネ型空調設備の運転管理  
 省エネタイプの照明器具の導入  
 適切な空調温度設定(クール・ビズ、ウォーム・ビズ活動の実施)  
 不要な照明の消灯  
 主催者への省エネ活動協力要請

##### (2) 水資源投入量、総排水量の削減

蛇口に節水コマの設置(2003年)  
 女子トイレ用節水型自動洗浄器の設置(2004年末～2005年末に98台設置)  
 トイレ用擬音装置設置(2005年12月に52台設置)  
 各トイレに節水ポスター貼付  
 ガス式冷温水機の運転削減への取組

##### (3) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量の削減

主催者に再利用資材、花束、パンフレット等の持ち帰りのお願い  
 ゴミ箱を区分し、お客様にゴミ分別の協力お願い(2003年11月から実施)  
 ゴミ収集所での分別実施(2003年11月から実施)

##### (4) コピー用紙購入量の削減

パソコンメールの活用  
 両面コピーの励行  
 裏紙再利用

(5) グリーン購入の推進

- 再生紙の使用拡大(コピー用紙、封筒、名刺、トイレトーパー等)
- エコマーク文房具の購入拡大
- 家具、家電品のグリーン商品購入拡大

(6) 事業活動へのインプットに関する取組み実施率向上

- 省エネルギー、新エネルギー使用の拡大
  - ・省エネ型空調設備の導入と運転管理
- 省資源、グリーン購入
  - ・コピー用紙使用量削減
  - ・再生紙使用拡大等のグリーン購入の推進
- 節水、水の効率的利用
  - ・トイレ用水節減への積極的な取組

(7) 事業活動からのアウトプットに関する取組み実施率向上

- 二酸化炭素の排出抑制、大気汚染等の防止
  - ・省エネ型空調設備の導入と運転管理
  - ・省エネ運動の推進
- 廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理
  - ・コピー用紙使用量削減
  - ・ゴミ分別実施とリサイクル推進

(8) 環境経営システムに関わる取組み実施率向上

- 環境保全のための仕組み・体制の整備
  - ・体制整備の推進
  - ・委託会社、お客様への協力要請の推進
- 環境教育、環境保全活動の推奨等
  - ・朝礼、連絡会等機会を捉えての教育、協力要請
- 情報提供、社会貢献、地域の環境保全
  - ・ホームページへの積極的な情報提供
  - ・周辺清掃活動への積極的参加
    - 横浜市港北区が月1回主催する清掃活動に参加。
    - 2005年度は8回実施され8回とも参加した。参加人数は延べ80名。

## 5. 環境活動の取組結果の評価

### 5.1 主要環境負荷目標と実績評価(2005年)

項目	単位	目標	実績	実績対目標	評価
総エネルギー投入量 売上高当り	GJ / 百万円	32.70	33.37	+0.67 102.0%	×
水資源投入量 売上高当り	m <sup>3</sup> / 百万円	25.98	19.74	-6.24 76.0%	
二酸化炭素排出量 売上高当り	kg - CO <sub>2</sub> / 百万円	1,297	1,315	+18 101.4%	×
廃棄物等総排出量 売上高当り	kg / 百万円	96.05	67.82	-28.23 70.6%	
廃棄物最終処分量 売上高当り	kg / 百万円	96.05	57.93	-38.12 60.3%	
総排水量(推定値) 売上高当り	m <sup>3</sup> / 百万円	23.19	17.83	-5.36 76.9%	
コピー用紙購入量 売上高当り	kg / 百万円	0.7008	0.6968	-0.0040 99.4%	

#### 総エネルギー投入量

事務所等間接部門の空調温度の適切な設定や不要な照明の消灯等に取り組み、2002年実績より1.0%減少しました。目標値(2002年度に対し3%減少)には達成できませんでしたが、他のイベントに比べ売上高当り総エネルギー投入量が50%以上低いショー・コンサートの比率が2002年の59%から2005年は52%に下がっていることを考慮すると、実質的には削減効果があがったものと評価できると思われまます。

#### 水資源投入量

2003年に実施したトイレ節水コマの設置や2004～2005年に実施した女子トイレの節水型自動洗浄器設置の効果がでて、目標に対し24%減少となりました。

#### 二酸化炭素排出量

基本的に総エネルギー投入量に比例するため、2002年実績に対し1.6%減少したものの、目標は達成できませんでした。理由は と同じです。

#### 廃棄物等総排出量

主催者への再利用可能資材等の持ち帰りのお願いの効果がでてきました。また来場者のペットボトル持込み増加で、缶や紙容器が減り、総排出量が減少してきています。目標に対し、29.4%減少となりました。

#### 廃棄物最終処分量

廃棄物の総排出量が減少したのに加え、2003年11月から実施しているびん、缶、ペットの分別呼びかけの効果が出てきており、目標に対し39.7%減少となりました。

#### 総排水量(推定値)

水資源投入量から冷却塔での蒸発量を除いたもので、水資源投入量にほぼ比例するため、目標に対し23.1%減少となりました。

#### コピー用紙購入量

パソコンメールの活用、両面コピーや裏紙再利用に取り組み、目標を達成できました。

### 5.2 その他の環境項目目標と実績評価(2005年)

項目	単位	目標	実績	実績対目標	評価
グリーン購入率	%	70	84.4	+0 121%	
事業活動へのインプットに関する取組み項目	実施率(%)	80	71	-9 89%	×
事業活動からのアウトプットに関する取組み項目	実施率(%)	95	71	-24 75%	×
環境経営システムに関わる取組み項目	実施率(%)	80	69	-11 86%	×

#### グリーン購入率

事務用品については、総務課を中心にグリーン購入の推進を図っており、紙類のグリーン購入率は100%、文具類は82%になっています。その他の資材では照明器具のグリーン購入率が低いにもかかわらず76%を達成し、総合評価でも84.4%を達成しました。

#### 事業活動へのインプットに関する取組み項目

実施率は2002年の35%から2005年は71%に大きく改善されていますが、目標に達していません。省エネルギー機器の使用拡大、環境に配慮した物品購入を一層推進してまいります。

#### 事業活動からのアウトプットに関する取組み項目

実施率は2002年の59%から2005年は71%に上がっていますが、目標に達していません。廃棄物の発生を抑える製品の購入を更に進めてまいります。

#### 環境経営システムに関わる取組み項目

実施率は2002年の20%から2005年は69%に大きく改善されていますが、目標に達していません。従業員の環境教育の充実、環境ボランティア活動への支援等に努めてまいります。

## 6. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

環境関連法規への遵守状況は、年2回チェックリストで確認し、結果は以下の通りです。

内容	6月の結果	12月の結果
法律違反の有無	無	無
訴訟の有無	無	無

## 7. 社会的取組の状況

### (1) 地球温暖化防止国民運動への参加

参加表明 2005年6月9日

・6つの具体的な温暖化防止の行動への呼びかけ

社員、業務委託会社、イベント主催者、来場者に活動を呼びかけた

「チーム・マイナス6%」への登録 2005年6月28日

「クール・ビズ」活動への取組 2005年6月1日～9月30日

「ウォーム・ビズ」活動への取組 2005年12月1日～2006年3月31日